観光元年　観光立国実現への挑戦

焦点 2009年

09年観光業界 旅館、国内旅行、観光庁、外客 4テーマの動きを探る

旅館業　金融問題の解決が先決だ

政治力の発揮不可欠

今年は年間を通じて、厳しい経営環境に終始すると予測されることはすでにご承知の通りだ。昨年の10月に悲願だった「観光庁」がスタートし、観光産業が未来産業となることは確かになった。同時に観光庁は、観光立国を推進するために、あらゆる角度から積極的にその方向をめざすことになる。しかし、未来産業はともかくとして、年末年始は終わったとしても、経営の現実は厳しい。今どうするか、にある。経営というものは、経営者が守るのは当然としても、自助努力に限界がある場合も少なくない。どんな課題があるかというと、まず金融問題（固定資産税の軽減なども）がある。ちょっと手を差し伸べると、倒産や民事再生法にならないケースが多い。

いつも指摘し続けていることだが、融資を受けた借入金を返さないというのではなく、元利金の延べ払いや金利の軽減で行き詰まりは防げる。すでに膨大な金利を金融機関に支払っているのだから、銀行協会は理解できるはずだ。何とか政治力で解決するしかない。伝統文化を守るために、である。

金融問題の解決が先決といっても、年末年始の稼ぎ時の収入は直接販売の収入は別として、旅行業（インターネットも含めて）から入ってくるお金は後になる。一時金の借り入れがあったとしても、すぐにキャッシュフローに行き詰まる場合も少なくない。

こんな話題もある。「年末に中小企業対策の一環で多少の借り入れはできた。ところが金融機関は『たまっている金利を少し支払え』とばかりに3分の1を差し引かれた」。貸しはがしや貸し渋りどころか、こんな条件を付けられるから大変だというのである。弱みに付け込まれるのはどんな商売でも同じということになる。

とにかく政治力が発揮できないからであろう。ここは政治力をつけるしかない。いつの時代でも同じで、課題解決はただ陳情しても成果は難しい。今年は厳しいからこそ政治力が不可欠となる。与党が負けないように、旅館業界は挙げて与党を支援する具体策を打ち出すべきだろう。近く選挙は確実にある。万一、与党が負けたあとはどうなるか、「観光」どころではなくなることだけは確かだ。

【江口恒明】

国内旅行　知恵と工夫で逆風乗り切れ

需要キャンペに期待

「上場企業の倒産、ソニーの正社員8千人リストラ、学生の内定取り消し……。テレビはこんなニュースばかり。とても旅行という気分になれないのでは」。旅行会社のある中堅幹部の言葉だ。また、群馬県の小規模高級旅館経営者は「（年末年始は）例年になく厳しい。温泉地全体に活気が見られない」と不況の深刻さに驚く。

米欧発の金融危機が実体経済に波及して世界の経済が失速、その影響は日本の企業ばかりか、日常生活まで表れてきた。先行き不安から財布のヒモは引き締まる一方で、旅行を手控える動きも強まりそうな気配だ。

09年のイベントを見ると、目につくところでは▽全国都市緑化おかやまフェア（3月20日～5月24日）▽横浜開港150周年記念テーマイベント「開国・開港Y150」（4月28日～9月27日）▽2009鳥取・因幡の祭典（4月～10年3月）▽浜松モザイクカルチャー世界博2009（9月19日～11月23日）――などで「他社に遅れをとらないための（商品化は）検討するが、爆発的に売れるものではない」（中堅旅行会社）。

もちろん、旅行業界も手をこまねいているわけではない。JATAは4月から国内旅行の宿泊日数と観光旅行消費額を増やすための取り組みを開始する。キャッチコピーは「もう1泊。もう1度（たび）。春夏秋冬季節のリズムで旅しましょう」だ。観光庁も国内旅行活性化に向けた新たなキャンペーンを計画している。

昨年、「観光圏整備法」が施行された。この中で、旅行業法の特例として観光圏内で宿泊業者が旅行商品の代売を行うことができる「観光圏内限定旅行業者代理業」の制度が設けられた。着地型観光の促進が狙い。現在、16の観光圏が認定されているが、そのうち3観光圏で約30の宿泊業者が代理業に登録している。登録施設の経営者の1人は「1泊2日の滞在では地域の魅力を深く知ってもらうのは簡単ではない。着地型ツアーに参加しながら2泊、3泊してもらえれば理想的」と期待する。

環境は厳しいが、旅行者の関心を誘う知恵と工夫が何より重要。危機をチャンスととらえ、前向きな姿勢で乗り切ってほしい。

【内井高弘】

インバウンド　中国人客の拡大がかぎ

個人観光査証の解禁を

日本の2020年の訪日外客目標数は2千万人だ。観光庁発足の翌日の08年10月2日、参議院本会議で麻生首相が2千万人への目標拡大について言明した。観光庁の試算では、2千万人の達成には韓国、台湾、中国の3大市場から6割にあたる1200万人を誘客する必要がある。

07年実績で260万人の韓国を400万人に、同139万人の台湾を200万人に、同94万人の中国を600万人に、それぞれ拡大しようという考えだ。各市場の現在の人口に対する比率で考えると、韓国（人口4860万人）は5・3％を8・2％に、台湾（人口2298万人）は6％を8・7％に、中国（人口13億人）は0・7％を4・6％に増やすことを目指している。

人口が持つ潜在力だけを見ても、訪日中国人旅行客をいかに拡大するかが2千万人達成の成否のかぎであることがわかる。

日本はこれまで、韓国と台湾に対して訪日査証を段階的に緩和し、両市場からの旅行者を順調に拡大してきた。韓国に対しては02年のサッカーW杯で期間限定の査証免除を実施後、04年に修学旅行生への査証免除、05年に愛知万博期間限定の査証免除を経て、06年3月に訪日短期滞在査証免除が実現した。03年に146万人だった韓国人インバウンドは、07年には78％増の260万人に達した。

台湾に対しても同様に、04年修学旅行生の査証免除、05年愛知万博期間限定査証免除を経て、05年9月に訪日短期滞在査証免除を実施。03年に79万人だった台湾からのインバウンドは、07年に76％増の139万人まで増えた。

一方、中国に対してはどうか。00年に訪日団体観光査証を2市1省で解禁したのを皮切りに、04年に対象地域を3市5省に拡大、05年には中国全土に広げた。03年に45万人だったインバウンドは、07年には110％増の94万人となった。また08年3月、家族観光査証を認めた。ただ年収要件が高く、日中双方からの添乗員を義務づけるなど条件が厳しく、発給事例は4組10人にとどまっている。

訪日外客2千万人の国家目標の達成には、家族観光査証の要件緩和や個人観光査証の解禁など、中国人への査証緩和が欠かせない。

【江口英一】

観光庁スタート　幅広い連携で新しい力を

官民ともに変化、変革

観光庁の認知度は、「名前も内容も知らない」が全体の64・1％だった。内閣府が08年10月16～26日に実施した「観光立国と観光庁に関する特別世論調査」による結果だ。数値が高いか、低いかの評価はともかく、日本がこれからの国の成長戦略として、また、これからの地域の活性化策として、観光立国というビジョンを掲げていること、その実現のために観光庁が発足したことは、一般の人にも多く知ってもらいたい。

ただ、すでに変化は始まっている。同世論調査の結果では、外国人旅行者の増加を実感している人が、「どちらかと言えば」を含めると、80・0％に上った。「それだけ多くの方が外国人旅行者の増加について考える機会が増えた」と観光庁の本保芳明長官はむしろこの数字に注目した（**4面インタビュー参照**）。観光立国のビジョンが、ビジネスや日常生活の中で広く共有されていくことを期待したい。

他方で、観光立国の実現には、積極的に幅広い関係者を巻き込むことが重要だ。観光庁は、そのために、観光・運輸業界だけでなく、経済界、地域、行政組織などあらゆる分野をつなぐ幅広い連携、協働を必要としている。スタートにあたって策定した観光庁職員の行動憲章の中には、「民間、地方自治体、他省庁などと交流し、新しい力を発揮します」「タテ割りに陥ることなく、無駄を省いてスピード感を持ち、迅速に成果を出します」と明記した。

交流あるいは連携、協働を通じた〝新しい力〟の発揮は、観光の主力プレーヤーである観光・運輸業界、地域の観光関係者にとっても大切なことだ。異なる分野の関係者の知恵を活用することにより生じる変化、従来の仕事の仕方を見直すことによる変革、そうした努力が〝新しい力〟をもたらすことになる。観光庁の発足を契機とした新しい取り組みが求められている。

観光庁のスタートと前後して、経済情勢が世界規模で急激に悪化してきた。09年の幕開けは、官民ともにまずこの難局を乗り切るための対応が重要になる。厳しい現状に対して打開策を見出すためにも、〝新しい力〟が必要なのかもしれない。

【尚野悟】

迎春

本年も、より一層のご愛顧を賜りますよう、
一同 心よりお願い申し上げます。

KNTではこれまでのスタイルにとらわれない
豊かな「感性」や「発想力」による「新しい旅行」を創出していきます。
社員全員が「心」の感度を高めてお客さまにたくさんの「！」をお届けし、
「愛され、選ばれるKNT」をめざしてまいります。

knt!
近畿日本ツーリスト

knt!（ケイ・エヌ・ティ）は、近畿日本ツーリストグループの企業ブランド名です。